2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月13日

上 場 会 社 名 株式会社キャストリコ

上場取引所 東

(旧社名:株式会社トリプルワン)

コード番号 6695 代 表 者 (役職名)

https://www.castrico.co.jp URL

代表取締役社長 (氏名) 佐川 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画・管理本部長 (氏名) 都留 顕二 TEL 03 (6910) 1651 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年 1月31日

2025年1月31日 有価証券報告書提出予定日

決算補足説明資料作成の有無 :無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期の業績(2023年11月1日~2024年10月31日)

(1)経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常	利益	当期純利益		
2024年10月期 2023年10月期	百万円 3, 495 3, 381	3. 4 15. 5	百万円 311 296	5. 1 43. 8	百万円 313 298	4. 8 43. 2	百万円 214 193	% 11. 2 47. 8	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2024年10月期	97. 49	_	16. 6	14. 0	8. 9	
2023年10月期	87. 67	_	17. 6	13. 3	8. 8	

(参考) 持分法投資損益

2024年10月期 - 百万円

2023年10月期 - 百万円

- (注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載してお りません。
- (注2) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を 行いましたが、2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定してお

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
2024年10日期	百万円 2,200	百万円	% 61.0	円 銭 635.76	
2024年10月期 2023年10月期	2, 288 2, 198	1, 401 1, 191	61. 2 54. 2	635. 76 540. 76	

(参考) 自己資本

2024年10月期 1,401百万円

2023年10月期 1,191百万円

(注) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行い ましたが、2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年10月期	△53	△61	△172	265	
2023年10月期	105	△31	△13	553	

2. 配当の状況

		年間配当金		配当金総額	配当性向	純資産
	中間期末	期末	合計	(合計)		配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	0.00	25.00	25. 00	5	2. 9	0. 5
2024年10月期	0.00	2. 50	2. 50	5	2. 6	0. 4
2025年10月期(予想)	_		1		1	

- (注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
- (注2) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いましたが、2023年10月期については、当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。
- (注3) 2025年10月期の配当金額は未定であります。

3. 2025年10月期の業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 3, 549	% 1. 5	百万円 321	% 2. 9	百万円 317	% 1. 5	百万円 219	% 2. 1	円 銭 99.53	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 :無

③ 会計上の見積りの変更 :無

④ 修正再表示 :無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年10月期	2, 264, 000株	2023年10月期	2, 264, 000株
2024年10月期	60,000株	2023年10月期	60,000株
2024年10月期	2, 204, 000株	2023年10月期	2, 204, 000株

- (注) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いましたが、2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。
- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5)財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、地政学リスクの長期化や資源・原材料価格の高止まりなど懸念が残るものの、各国の物価高抑制策を受けて概ね緩やかな回復基調で推移しております。米国は底堅い雇用・所得環境を背景に堅調に推移した一方で、欧州は金融引締めの継続等により足踏みにあり、中国も外需関連を中心に回復の動きが見られるものの、内需関連での弱含みの動きが続くなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。日本経済は、企業収益改善を背景に設備投資拡大に向けた動きもあり、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直し等が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、世界的な金融引締めや中国経済の停滞など、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや、物価高騰、為替変動、人手不足等の影響が懸念されます。

当社の属する半導体業界においては、デジタルトランスフォーメーション (DX) やIoT化の動きは継続しているものの、ノートパソコンや通信機器の最終需要が一巡したことにより、サプライチェーン全体で設備投資の調整局面が続いております。一方、今後は生成AI向けの演算用半導体や電気自動車 (EV) 向けのパワー半導体などの需要の伸長、また、ノートパソコンやスマートフォンなど民生品向け需要の回復など、半導体製造装置市場は中長期的に成長を続けると見込まれております。

このような経営環境下において、売上高は3,495,393千円(前事業年度比3.4%増加)、営業利益は311,903千円(同5.1%増加)、経常利益は313,239千円(同4.8%増加)、当期純利益は214,874千円(同11.2%増加)となりました。なお、当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,010,216千円で、前事業年度末に比べ55,502千円増加しております。主な増加要因は売掛金の増加261,784千円、商品及び製品の増加149,158千円等、主な減少要因は現金及び預金の減少287,414千円、原材料の減少89,981千円等であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は278,191千円で、前事業年度末に比べ34,545千円増加しております。主な増加要因は敷金の増加19,461千円、ソフトウエアの増加10,583千円等であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は631,594千円で、前事業年度末に比べ110,392千円減少しております。主な減少要因は短期借入金の減少147,000千円、未払消費税等の減少70,541千円、未払法人税等の減少38,183千円等、主な増加要因は買掛金の増加118,057千円等であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は255,606千円で、前事業年度末に比べ8,923千円減少しております。主な減少要因は長期借入金の減少14,280千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,401,206千円で、前事業年度末に比べ209,364千円増加しております。当期 純利益214,874千円の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当5,510千円による利益剰余金の減少がその変動要 因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は265,869千円(前事業年度末比287,418千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は53,810千円(前年同期は105,620千円の獲得)となりました。主な減少要因は売上債権の増加額257,805千円、法人税等の支払額153,970千円、棚卸資産の増加額79,887千円、未払消費税等の減少額70,541千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は61,068千円(前年同期は31,625千円の使用)となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出27,135千円、敷金の差入による支出24,801千円、無形固定資産の取得による支出19,531千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は172,540千円(前年同期は13,900千円の使用)となりました。主な減少要因は短期借入金の純減少額147,000千円、長期借入金の返済による支出20,030千円であります。

2024年10月期 決算短信[日本基準] (非連結)

(4) 今後の見通し

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」に上述した通り、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大、テレワーク、オンライン学習の普及、IoT、AI、第5世代移動通信システム (5G) の進展等を背景に半導体の需要は堅調に推移することが見込まれる中で、生成AI向けの演算用半導体や電気自動車 (EV) 向けのパワー半導体などの需要が伸長するなど、半導体製造装置市場は中長期的に成長を続けることが予想されます。

2025年10月期の業績につきましては、売上高は3,549,018千円(当事業年度比1.5%増加)、営業利益321,043千円(同2.9%増加)、経常利益317,923千円(同1.5%増加)、当期純利益219,367千円(同2.1%増加)をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1)貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584, 339	296, 924
受取手形	9, 083	3, 972
売掛金	432, 839	694, 624
電子記録債権	1,013	2, 144
商品及び製品	22, 447	171, 606
仕掛品	518, 599	539, 308
原材料	397, 440	307, 459
前払費用	31, 583	37, 699
その他	1,774	884
貸倒引当金	$\triangle 44,407$	$\triangle 44,407$
流動資産合計	1, 954, 713	2, 010, 216
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4, 257	4, 085
建物附属設備(純額)	105, 150	115, 818
機械及び装置(純額)	16, 758	12, 568
工具、器具及び備品(純額)	16, 136	16, 289
有形固定資産合計	142, 301	148, 762
無形固定資産		
ソフトウエア	13, 950	24, 534
その他	318	793
無形固定資産合計	14, 269	25, 328
投資その他の資産		<u> </u>
投資有価証券	2,000	2,000
出資金	10, 501	101
長期前払費用	2, 236	2,934
繰延税金資産	24,770	32, 020
敷金	36, 095	55, 557
その他	11, 470	11, 486
投資その他の資産合計	87,074	104, 100
固定資産合計	243, 645	278, 191
資産合計	2, 198, 358	2, 288, 407
央/ 土 口印	2, 100, 000	2, 200, 101

2024年10月期 決算短信[日本基準] (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年10月31日)	(単位: 千円) 当事業年度 (2024年10月31日)
負債の部	(2020 - 107) 01 H7	(2021-10)101 H)
流動負債		
買掛金	141, 395	259, 452
短期借入金	263, 000	116, 000
1年内返済予定の長期借入金	20, 030	14, 280
未払金	127, 434	161, 128
未払法人税等	91, 520	53, 336
未払消費税等	90, 798	20, 257
預り金	4, 245	4, 971
その他	3, 563	2, 167
流動負債合計	741, 986	631, 594
固定負債		
長期借入金	264, 530	250, 250
その他の引当金	_	5, 356
固定負債合計	264, 530	255, 606
負債合計	1, 006, 516	887, 200
純資産の部		
株主資本		
資本金	282, 480	282, 480
資本剰余金		
資本準備金	182, 600	182, 600
その他資本剰余金	1, 797	1,797
資本剰余金合計	184, 397	184, 397
利益剰余金		
利益準備金	8, 087	8,638
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	720, 397	929, 211
利益剰余金合計	728, 484	937, 849
自己株式	△3, 520	△3, 520
株主資本合計	1, 191, 842	1, 401, 206
純資産合計	1, 191, 842	1, 401, 206
負債純資産合計	2, 198, 358	2, 288, 407

(2) 損益計算書

(単位:千円) 前事業年度 当事業年度 (自 2022年11月1日 2023年11月1日 (自 2023年10月31日) 2024年10月31日) 至 至 3, 495, 393 3, 381, 392 売上高 2, 572, 846 2, 507, 758 売上原価 売上総利益 873,634 922, 547 576, 939 610, 643 販売費及び一般管理費 296, 694 311, 903 営業利益 営業外収益 受取利息 907 36 367 262 受取配当金 5,550 4, 140 受取賃借料 43 238 その他 5, 457 6,087 営業外収益合計 営業外費用 3, 338 4, 254 支払利息 497 その他 4, 751 3, 338 営業外費用合計 298, 813 313, 239 経常利益 特別損失 2,512 固定資産処分損 2,512 特別損失合計 298, 813 310, 727 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 115, 159 103, 102 $\triangle 9,577$ $\triangle 7,250$ 法人税等調整額 105, 582 95, 852 法人税等合計

【売上原価明細書】

当期純利益

区分	前事業年度 (自 2022年11月1日 注記 至 2023年10月31日)			当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		
	留万	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I材料費及び商品売上原価		1, 787, 990	71.3	1, 812, 634	70.5	
Ⅱ外注費		153, 152	6. 1	80, 599	3. 1	
Ⅲ労務費		483, 725	19.3	597, 221	23. 2	
IV経費		82, 889	3.3	82, 390	3. 2	
合計		2, 507, 758	100.0	2, 572, 846	100.0	

193, 231

214, 874

⁽注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
			資本剰余金		利益剰余金					/ <i>ト+</i> ン/ ト> ** *
	資本金	資本 準備金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	純資産 合計
当期首残高	282, 480	182,600	1, 797	184, 397	7, 536	533, 226	540, 763	△3, 520	1,004,120	1, 004, 120
当期変動額										
剰余金の配当						△5, 510	△5, 510		△5, 510	△5, 510
利益準備金の積立					551	△551	_		_	_
当期純利益						193, 231	193, 231		193, 231	193, 231
当期変動額合計	_			_	551	187, 170	187, 721	_	187, 721	187, 721
当期末残高	282, 480	182,600	1, 797	184, 397	8, 087	720, 397	728, 484	△3, 520	1, 191, 842	1, 191, 842

当事業年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	(+							1 1 47		
	株主資本									
		資本剰余金		利益剰余金						
	資本金	資本 準備金	その他資本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本 合計	純資産 合計
当期首残高	282, 480	182,600	1, 797	184, 397	8, 087	720, 397	728, 484	△3, 520	1, 191, 842	1, 191, 842
当期変動額										
剰余金の配当						△5, 510	△5, 510		△5, 510	△5, 510
利益準備金の積立					551	△551	_		_	_
当期純利益						214, 874	214, 874		214, 874	214, 874
当期変動額合計	_	_	_	_	551	208, 813	209, 364	_	209, 364	209, 364
当期末残高	282, 480	182,600	1, 797	184, 397	8, 638	929, 211	937, 849	△3, 520	1, 401, 206	1, 401, 206

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	298, 813	310, 727
減価償却費	24, 900	26, 634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44, 407	_
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1,274$	△298
支払利息	3, 338	4, 254
売上債権の増減額 (△は増加)	118, 448	△257, 805
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3, 464	△79, 887
未収消費税等の増減額(△は増加)	13, 908	_
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436, 629	118, 057
未払金の増減額 (△は減少)	32, 689	33, 693
未払消費税等の増減額(△は減少)	90, 798	△70, 541
その他	2, 067	19, 302
小計	188, 003	104, 136
利息及び配当金の受取額	1, 258	279
利息の支払額	△3, 339	$\triangle 4,255$
法人税等の支払額	△80, 302	△153, 970
営業活動によるキャッシュ・フロー	105, 620	△53,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27, 685	△27, 135
無形固定資産の取得による支出	△3, 190	△19, 531
敷金の支払による支出	$\triangle 750$	△24, 801
その他	<u> </u>	10, 400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31, 625	△61, 068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9, 000	△147, 000
長期借入れによる収入	180, 000	_
長期借入金の返済による支出	△197, 390	△20, 030
配当金の支払額	△5, 510	△5, 510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13, 900	△172, 540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60, 095	△287, 418
現金及び現金同等物の期首残高	493, 193	553, 288
現金及び現金同等物の期末残高	553, 288	265, 869

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、プロダクツ事業、エンジニアリング事業及びシステム事業を主体とするエレクトロニクス事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)		
1株当たり純資産額	540円76銭	635円76銭		
1株当たり当期純利益	87円67銭	97円49銭		

- (注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- (注2) 2023年12月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いましたが、2023年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- (注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前事業年度 (2023年10月31日)	当事業年度 (2024年10月31日)	
純資産の部の合計額	(千円)	1, 191, 842	1, 401, 206
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	_	_
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	1, 191, 842	1, 401, 206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	(株)	2, 204, 000	2, 204, 000

(注4) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目		前事業年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当事業年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純利益	(千円)	193, 231	214, 874
普通株主に帰属しない金額	(千円)	_	_
普通株式に係る当期純利益	(千円)	193, 231	214, 874
普通株式の期中平均株式数	(株)	2, 204, 000	2, 204, 000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		該当事項はありません。	2024年1月30日株主総会決議 の第1回新株予約権 普通株式 90,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。